



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo, 100-0013 Japan  
TEL: +81-3-3593-0139  
FAX: +81-3-3593-0138  
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

平成 27 年 10 月 8 日

## 物流連、平成 27 年度第 4 回「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成 27 年 10 月 7 日(木)、本年度第 4 回目の「海外物流戦略ワーキングチーム」の会議を、千代田区霞が関の尚友会館ビルで開催した。

本ワーキングチームは、国際業務委員会(委員長:丸山英聡 日本郵船(株)取締役常務経営委員)の下に設けられ、海外に展開する物流事業者が直面する課題で、個々の企業によっては解決が難しい課題に、官民連携して取り組むことを目的としている。メンバーには物流事業のアジア進出の実務に携わる会員企業及び国土交通省関係者により構成されており、3 年前の発足当初より定期的に会議を重ね、これまでに 20 回の会議を行っている。21 回目となる今回の会議には、国土交通省の幹部や、会員企業から 30 名が参加した。

会議では、まず国土交通省国際物流課勝山課長より、今秋以降に予定している政府間対話について、平成 28 年度以降の見込みも含め説明がなされた。その後、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の伊藤シニアダイレクターより、同機構の取組み状況の説明があり、出資相談件数が 1 年で全 69 件あり、内、36 件が ASEAN での案件で全体の約半数を占めているとの説明があり、日系企業の ASEAN 地域への関心の高さをうかがわせた。

次に、政府が行う物流政策対話対象国の一つであるカンボジアについて、カンボジア総合研究所の鈴木 CEO・チーフエコノミストより、「カンボジアの概況」と題し、最近の政治・経済状況や、課題の説明が行われた。カンボジアは、インフラや通関手続等で課題は残るものの、低賃金と南部経済回廊を活用して外資の誘致に成功しており、高成長が続いているとの説明があった。また、アジア開発銀行の支援を受けて、通関手続をわかりやすく解説した「通関ハンドブック」(英文)を作成中であることが紹介された。

その後、事前にメンバー企業に対しアンケートを実施した「カンボジアにおける事業活動の現状と課題」について、アンケート結果をまとめた一覧をもとに各メンバー企業より発表が行われ、通関に係る費用が高額であること、手続きが煩雑で時間的に数週間かかるケースがあること、電気料金が周辺国と比較しても高額であること等、制度面やインフラ面を中心とした課題の抽出と情報共有が図られた。

最後に事務局より、11 月に実施を予定している、カンボジア・ラオスの海外物流実態調査計画について概要説明が行われ、合わせ調査メンバーの紹介が行われた。次回は海外調査の結果を報告することとし、12 月に開催を予定している。

以上

事務局 永尾

# 会議全景



説明する勝山国際物流課長







説明を行うカンボジア総合研究所の鈴木 CEO・チーフエコノミスト

